

令和3年度施行
見積用

令和3年度 なかとかち浄水場池棟(1系No.1)耐震補強工事

参考資料

本資料は、入札額を算定する際に参考とする資料であり、契約上の制約を有するものではない。

十勝中部広域水道企業団

特 記 仕 様 書

十勝中部広域水道企業団

1. 適用

本工事は工事請負契約書に基づき、「設計図書」及び「特記仕様書」、下記に記載する図書に基づき施工するものとする。

- ① 「水道工事標準仕様書（土木工事編）最新版」 日本水道協会監修
- ② 「水道工事標準仕様書（設備工事編）最新版」 日本水道協会監修
- ③ 「土木工事共通仕様書 最新版」 北海道建設部監修

上記、各図書に記載のない場合においては、関係各要綱及び要領、示方書及び指針等に準拠することとし、その適用にあたってはその都度監督員と協議を行うこと。 また、施工にあたり疑義、不明な点が生じた場合も同様に協議を行うこと。

2. 工事積算基準等

本設計図書は、全国簡易水道協議会が発行する「水道事業実務必携、国庫補助事業歩掛表」、国土交通省「土木工事標準積算基準書」、北海道建設部制定「土木工事積算基準」に基づき作成している。

3. 概数

- (1) 設計内訳書「摘要」欄に「概数」と示した数量は概数であり、必要に応じて設計変更するものとする。なお、設計に対して過大な出来形数量に変更するものではないことに留意すること。
- (2) この工事においては、設計変更図書の作成（変更図面の作成及び工事数量の算出）を受注者に行わせることがある。
- (3) 概数に係る施工にあたっては、施工図面・数量計算書等作成のうえ、工事監督員と十分協議し、施工協議簿にその打合せ経過を記入すること。
- (4) 標準図は標準的な施工または出来形を示すものであり、現地状況等に応じて受注者は十分照査のうえ実施するものとする。
- (5) 変更の必要が生じた場合は、すみやかに工事監督員と協議を行うこと。
- (6) 設計内訳書「摘要」欄に「概数」と示した仮設工の工事数量は、標準的な工法により算出したものであるため、取り合い等によって新たに必要となる項目についても概数として扱うことがある。

4. 参考図

参考図として示した図面は、発注者が想定した工法、材料等を記したものであり、これに示されている事項については、受注者の任意施工を拘束するものではない。ただし、現場条件等により、これにより難しい場合は必要に応じて設計変更する。

なお、設計上過大な計画に対して変更するものではないことに留意すること。

5. 工期

本工事の予定価格算出の基礎となる積算基準日及び積算工期は下記のとおりである。

積算基準日 令和 3 年 8 月 3 1 日

積算工期 令和 3 年 9 月 2 2 日 ～ 令和 4 年 3 月 2 2 日

この工期には、雨天、休日等(日曜日、祝日、夏季休暇、年末年始休暇及び作業期間内の全土曜日を含む。)を見込んでいるものである。

(1)

6. 施工条件の明示

- ・池内部の施工は、原水水質が安定した時期に行うものとし、協議のうえ決定する。
- ・池部の水抜き、水張等の作業は、浄水場運転管理受託者が協議のうえ実施する。
- ・撤去再設置する攪拌設備は、浄水処理における重要な設備であることから、作業は設備に精通した者が行うこと。

7. 施工計画書の作成

- (1) 受注者は、契約後すみやかに公示用設計図書の検討、基本的な測量による現場確認、関係機関への届け出、監督員との打合せを行うこと。
- (2) 特記仕様書に記載のある条件明示の項目について、全て現地等と適合するか否か確認し、施工計画書に図面を含め詳細（管理者名、会社名、住所、距離及び受け入れ条件等）に記載すること。設計図書と現地等において相違が確認された場合は、直ちに監督員に報告し、必要に応じ協議すること。
- (3) 施工計画書を提出しなければ、工事に着手（物理的な行為）してはならない（測量、調査は除く）。ただし、監督員の承諾を得た場合は、この限りではない。
- (4) 施工方法には、具体的な作業手順、具体的な作業方法、当該工事で留意すべき事項を記載すること。
- (5) 出来形管理基準、品質管理基準及び写真管理基準について、合格判定値のほか社内管理基準を明記すること。また、どこの箇所（測点等）でどの程度実施するのか予定箇所等を記載すること。
- (6) 品質管理基準は、小規模な工事以外は関連項目をすべて満足できるよう、試験方法、品質管理基準項目及び実施項目については、監督員と協議し、施工計画書に記載すること。
- (7) 段階確認及び立会並びに受注者からの段階確認願いによる段階確認事項について、監督員と協議のうえ施工計画書に記載すること。
- (8) 施工計画書で変更になる部分は、その理由を付したうえで、すみやかに監督員に提出すること。
- (9) 道路交通法第77条第1項の規定に基づく道路使用許可を所轄警察署から受け、施工計画書に添付すること。

8. 工事看板

工事看板は、「道路工事現場における標示施設等の設置基準」（昭和37年8月30日道発第372号建設省道路局長通達）に基づき掲示するものとし、工事終了日、工事時間帯等を表示すること。

9. 安全・訓練等の報告

「共通仕様書」1-1-1-32に従い実施された安全・訓練等の状況を、開催毎の写真、出席者名簿等を報告書に添付し提出すること。

10. 段階確認事項

次の時期又は工種については、段階確認を実施する。また、次に示すほか、必要となる確認事項については監督員と協議すること。

- ・既設防水塗装の撤去が終わった時点。
- ・鉄筋の組み立てが終わった時点。
- ・コンクリートアンカー（あと施工せん断補強筋）、防水塗装が終わった時点。
- ・その他、監督員が指定した時点。

11. 社内検査

社内検査の具体的な実施計画を記載した「社内検査計画書」を監督員に提出（施工計画書に添付）すること。「社内検査計画書」には、社内検査員任命書（写し）及び経歴書を添付すること。また共同企業体施工による複数の検査員を任命する場合には、統括検査員を定めること。

社内検査結果は、「社内検査報告書」として取りまとめ、検査の状況写真等を添付のうえ、その都度、監督員に提出すること。

12. 共同企業体編成表

本工事を共同企業体で受注した場合は、共同企業体編成表を作成のうえ、着工届に添付し監督員に提出すること。

13. 工事完成届

工事完成届の提出に際し、完了写真として着工前及びこれと対比できる完成の写真帳を提出すること。なお、写真帳には撮影年月日及び測点等を記入するものとする。

14. 再生資源利用計画書及び実施書

再生資源利用計画書及び再生資源利用（促進）計画書を監督員に提出（施工計画書に添付）すること。

15. 特定建設資材廃棄物の処理について

- （１） この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第１０４号、以下「建設リサイクル法」という）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- （２） 建設リサイクル法に係る特定建設資材（コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルトコンクリート）を用いた工作物等の解体においては、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行規則」に定められた方法により分別解体等を実施すること。
- （３） 分別解体等を実施する者（下請け含む）は、建設業法の土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業に係る第３条第１項の許可を受けた者か、解体工事業登録を受けた者が施工すること。また、解体工事業登録を受けた者が分別解体等を実施する場合は、分別解体等を実施する場所において解体工事業に係る登録等に関する省令に定められた解体工事業登録票を掲示し、解体工事登録者が選任した建設リサイクル法に規定される技術管理者に、その分別解体等の監督をさせなければならない。
- （４） 分別解体等によって発生する特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、発生木材、アスファルトコンクリート塊）は、受注者において適正な処理施設を選定し、施工計画書に建設廃棄物における適正処理計画について記載すること。なお、受注者の提示する処理施設と積算上想定している処理施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。また、変更が生じた場合は、必要な資料を提出のうえ、工事監督員と協議すること。
※ 処分場所については、受入可能な施設のうち、積算上運搬費等も含めて一番安価な処理施設を想定している。
- （５） 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書、工事受注後すみやかに工事監督員に提出すること。

- (6) 実施状況を把握し、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成して、工事完成後監督員に提出するとともに、1年間保存すること。なお、再生資源利用（促進）計画書（実施書）は、建設副産物に係わる情報入力システム（一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する建設副産物情報交換システム（COBRIS）等）により作成すること。これにより難しい場合は監督員と協議すること。
- (7) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、適正に処理するとともに産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付し、5年間保存すること。また、工事完成後工事監督員にA票とE票のコピーを提出すること。
- (8) 工事写真に、処理業者名（処分場名の看板等）が判り且つ搬入状況も判る写真を貼付すること。
- (9) 本設計図書において発生しないものとしている種類の特定建設資材廃棄物であっても、受注者の都合により実際に発生させ、廃棄物として処分する場合は、当該特定建設資材廃棄物の再資源化等実施方法の確定後に、建設リサイクル法第13条及び分別解体等省令第4条に基づく協議書の別記様式を準用し、「4 再資源化等をするための施設の名称及び所在地」欄に必要事項を記載して、工事監督員の確認を受けること。

16. 排出ガス対策型建設機械の使用について

- (1) 当該工事において使用する建設機械は、現場作業環境の改善、大気環境の保全を目的として、排出ガス対策型建設機械（以下、「排対機械」という。）を使用することを原則とする。
- (2) 排対機械を使用できない場合は、排出ガス浄化装置を装着した建設機械（以下排対機械を含め、排対機械等）を使用することで排対機械と同等とみなす。ただし、リース会社に在庫が無い、自社持ち機械を使用する、浄化装置を装着できない等の理由により排対機械等を使用できない場合は、その理由書を監督員に提出し協議すること。
- (3) 施工計画書の使用機械一覧表に、排対機械等の使用の有無を明記すること。
- (4) 当該工事の施工に排対機械等を使用したことを証明する施工状況写真を検査時に提出しなければならない。
- (5) 排対機械等を使用できない場合については、設計変更の対象とする。

17. 地上地下の既設公共施設の被害防止について

電気、通信、水道、ガスなど社会生活に重大な影響を及ぼす既設公共施設については、特段の注意を払い工事現場の管理を行うこと。

- (1) 地上地下の既設公共施設の確認
工事着工前に、工事箇所及びその周辺にある既設公共施設の確認を確実にを行うこと。確認結果は監督員に報告すること。
- (2) 施設管理者との協議等
既設公共施設の有無にかかわらず、すみやかに施設管理者と協議を行うこと。工事により施設に影響を及ぼす恐れのある場合は、施設管理者の指示を受け、その必要な保安措置を講じること。
- (3) 施工計画書の提出
施工計画書に、施設管理者との協議、指示内容及び保安措置について具体的に記載し、工事監督員に提出すること。なお、該当施設がない場合であっても、その旨、記載すること。
- (4) 工事の着手
施工計画書の提出及び事故防止保安措置を講じた後でなければ、工事に着手してはならない。

- (5) 北電配電線・送電線設備
工事着手前に「北電送電課及び配電課」と打合せを行い、その内容を施工計画書に明記すること。
- (6) NTT通信設備
工事着手前に「(株)NTT東日本-北海道 道東支店設備部門」と打合せを行うこと。工事看板に協議済みシールを添付すること。

18. 北海道循環資源利用促進税（以下、「循環税という」）について

当該工事で発生する産業廃棄物が道内の最終処分場に直接搬入される場合、または中間処理場に搬入される場合でも、減量化・リサイクル等により残さ等が発生し、最終処分場に搬入される場合は、循環税が課税されるので適正に処理すること。なお、循環税相当額が当初設計に計上されておらず、適切な工程管理のもと産業廃棄物を最終処分場または中間処理場に搬入し、循環税相当額が必要となる場合は、別途協議とする。

19. 工事保険の加入について

本工事は、次に規定する保険等に参加しなければならないものとし、保険契約締結後、工事監督員に保険証券の写し（保険以外の場合には、保険証券に代わるもの）を提出すること。

- (1) 保険等の種類
 - ① 工事目的物、工事材料及び仮設物等に生じる損害を填補する保険。（土木工事保険、組立保険等）
 - ② 工事の施工に伴い第三者に与えた損害を填補する保険。（請負業者賠償責任保険等）
 - ③ 上記に準ずるその他の保険。
- (2) 保険等の金額
 - ① 請負代金以上。
- (3) 保険等の期間
 - ① 工事着手のときから工事目的物の引き渡しまでの期間

20. 衛生管理

本工事は、水道施設改修工事であることから、現場担当者・作業員の衛生管理に留意すること。
水道施設内に立入る者は、水道法第21条に基づいた健康診断(保菌検査)を実施し、保菌検査(検便)結果書を提出すること。

21. 施工

(1) 構造物撤去工事

- ① コンクリート構造物取壊し及びコンクリートはつりを行うにあたり、本体構造物の一部を撤去する場合には、本体構造物に損傷を与えないように施工すること。
- ② 穀運搬処理を行うにあたり、運搬物が飛散しないよう適正に処理しなければならない。
- ③ 鋼材切断を行うにあたり、本体部材として兼用されている部分においては、本体の部材に悪影響を与えないように処理しなければならない。

(2) コンクリート工事

- ① コンクリートは、生コンクリートを使用し、JIS A 5308「レディミクストコンクリート」によること。
- ② コンクリートの強度は、次のとおりとする。

種 別	場 所	設計基準強度(N/mm ²)	粗骨材の最大寸法(mm)	スラブ [*] (cm)	参考
無筋コンクリート	勾配コンクリート	18	40	8	C-4P
鉄筋コンクリート	増し打ち補強	24	20～25	12	RC-4

(3) 鉄筋工事

- ① コンクリートに使用する鉄筋は、JIS G 3112「鉄筋コンクリート用棒鋼」に規定するSD345熱間圧延棒鋼を使用すること。
- ② 鉄筋の交差点は、20本の鉄線又は適当なクリップで堅結しなければならない。
- ③ 鉄筋と型枠との間隔は、スペーサー、吊金具等によって正しく保たなければならない。
- ④ 鉄筋の継手は、重ね継手・ガス圧接継手とし、「金属材料引張試験方法」に準じてこれを試験し、継手の強度を確認しなければならない。
- ⑤ 鉄筋の重ね継手の定着長さは、設計標準図に示す長さ以上とすること。また、明示なきものは発注者の指示に従うこと。
- ⑥ 鉄筋組立後、コンクリート打設に先立ち、発注者の配筋検査を受けること。
- ⑦ 開口部周囲には、図示になくとも補強筋を挿入すること。

(4) 型枠工事

- ① 型枠は、合板型枠又は木製型枠を使用すること。
- ② 池内防水塗装面の型枠は、型枠取り外し後、防水可能な型枠を使用すること。
- ③ 型枠の取り外しは、監督員の承認を受けて行ない、コンクリートに損傷を与えないように十分注意しつつ取り外さなければならない。

(5) 型枠支保工事

- ① 型枠支保工の材料は、著しく損傷、変形または腐食があるものを使用してはならない。
- ② 型枠支保工を組み立てる場合には、型枠の形状、コンクリートの打設方法に応じて堅固な構造のものとする。
- ③ 型枠支保工の解体は、コンクリート部材に衝撃を与えないように、コンクリート部材との間に隙間ができるまで、全体を一様に徐々にゆめ解体するものとする。

(6) 池内防水工事

① 本工事の池内防水仕様は、下記の条件を満たすものとする。

ア) 日本水道協会規格JWWA K-143に規定される性能試験に合格するもの。

イ) 水道法第5条「水道施設の技術的基準を定める省令（厚生労働省令15号）」に規定される資機材等の材質に関する試験に合格するもの。

ウ) 環境ホルモン物質が含まれないもの。

エ) 塗布面（コンクリート面）がある程度湿潤状態であっても、所定の性能を確保できるもの。

② 防水塗装前には、池内清掃後、高圧洗浄などを行って施工面を洗浄すること。

③ クラックが発生している箇所は、必ず補修を行い水密性を確保すること。

クラックは、施工前に協議を行い、施工方法や施工範囲を決定すること。協議完了前に施工した場合は設計変更の対象としない。

(7) あと施工せん断補強鉄筋

あと施工せん断補強鉄筋は、下記の条件を満たすものを採用すること。

① チューブ式無機系接着アンカーと同等以上の性能を有すること。ただし、製品変更の際は有効せん断耐力が異なるため、受注者の責任において必要本数を再計算すること。この場合の設計変更は行わない。

② 一般財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を取得した工法であること。

③ あと施工せん断補強鉄筋の施工に当たっては、鉄筋探査により既存鉄筋位置を復元した上で、既存鉄筋と干渉しないよう、せん断補強鉄筋配置を精査及び見直しを行い、施工計画に反映すること。

④ 既存鉄筋と設計図書に示すあと施工せん断補強鉄筋の施工位置が干渉する場合は、設計図書に示す必要本数及び構造細目を満足する範囲内で、あと施工せん断補強鉄筋の施工位置を変更すること。その他詳細は、鉄筋探査の結果に基づき、監督員との協議により決定すること。

22. 提出書類

提出する書類は次のとおりとする。

(1) 工事の着手前に提出するもの

提出書類	提出時期	対象工事	備考・注意点	根拠	備考
工事工程表	契約後、ただちに提出	すべての工事		契約書 第3条第1項	
着工届	着工（契約の翌日から5日以内）次第、ただちに提出	すべての工事	事業開始届受理証明書の承認印を受けるか、または、労働者災害補償保険関係成立届を添付	契約書 第3条第2項	

主任技術者及び現場代理人届	着工後、ただちに提出	すべての工事	主任（監理）技術者が3ヶ月以上継続して雇用されていることを確認できる書類の写しを添付	契約書第10条第1項 監理技術者制度運用マニュアル	
経歴書（技術者）	着工後、ただちに提出	すべての工事		契約書第10条第1項	
共同企業体編成表	着工届に添付	共同企業体で受注した工事			
共済掛金収納書届	契約から1ヶ月以内に提出	すべての工事		要綱第9条第1項	
保険証券等の写し （火災保険・建設工事保険等）	保険契約締結後速やかに提出	すべての工事		契約書第46条第2項	
工事カルテ作成・登録	受注・変更・完成・訂正時10日以内	請負代金が500万円以上	工事实績情報サービス（CORINS）に基づき、監督員の確認を受けてから登録し、受領書を提出		仕様書1-1-1-9
施工体制台帳 【様式施工1号】	着工後すみやかに工事現場に備えとともに写しを提出	下請契約がある工事	全ての一次以降下請契約書の写しを添付	要綱第6条第1項	
施工体系図 【様式施工2号】	着工後すみやかに掲示するとともに写しを提出	下請契約がある工事	工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲示	要綱第6条第2項	
再下請負通知書 【様式施工5号】	再下請契約取り交わし後すみやかに提出	二次以降の下請契約がある工事	二次以降下請→一次以降下請→元請（元請が提出を指導・取りまとめ）	要綱第6条第3項	
再生資源利用計画書 再生資源利用促進計画書	工事着手（実際の工事着手）の7日前	すべての工事	建設リサイクル法通知資料 施工計画書に添付	建設リサイクル法第11条	仕様書1-1-1-22
施工計画書	工事着手（測量開始）前、変更の都度	すべての工事			仕様書1-1-1-6
工事材料品質確認願	材料の使用前	すべての工事		契約書第13条第1項	仕様書1-2-1-1 仕様書1-2-2-1
官公庁及び関係機関への届出の写し	事前	関係機関等への届出がある場合			仕様書1-1-1-40

※「仕様書」とあるのは、「北海道建設部土木工事共通仕様」のことをいう。

※「契約書」とあるのは、「工事請負契約書」のことをいう。

※「要綱」とあるのは、「帯広市発注工事に係る元請・下請適正化指導要綱」のことをいう。

(2) 工事の施工中に提出するもの

提出書類	提出時期	対象工事	備考・注意点	根拠	備考
工事施工協議簿	指示、承諾、協議、 検査、確認時	すべての工事			
立会願	立会前	契約図書に指定された 事項がある工事			仕様書1-1-1-23
段階確認願	段階確認前	契約図書に指定された 時点、工種がある工事			仕様書1-1-1-23
社内検査結果報告書	その都度、状況写真 を添付して監督員に 掲示、検査時に提出	すべての工事			仕様書1-1-1-47
安全訓練等実施報告書	監督員の請求があつた 場合は掲示、検査 時に提出	すべての工事	実施計画は施工計画書に添付		仕様書1-1-1-32
排出ガス対策型建設機 械等の使用を証明する 写真		排出ガス対策型建設機 械等の使用する工事	工事写真帳に添付		仕様書1-1-1-36
概数確定に必要な書類	確定後速やかに	すべての工事			

※「仕様書」とあるのは、「北海道建設部土木工事共通仕様」のことをいう。

※「契約書」とあるのは、「工事請負契約書」のことをいう。

※「要綱」とあるのは、「帯広市発注工事に係る元請・下請適正化指導要綱」のことをいう。

(3) 工事完成時に提出するもの

提出書類	提出時期	対象工事	備考・注意点	根拠	備考
完成届	工事が完成した時	すべての工事	撮影年月日を記載した着工前 とこれと対比できる完成写真を 添付（1部提出）	契約書 第31条第1項	
建退共証紙貼付実績書	完成届提出時	元請、下請業者が建退 共に加入している場合	建退共に加入している全ての 業者分作成	要綱 第9条第1項第4 号	建退共に加入している が証紙貼付実績がない 場合は「該当なし」と して提出
下請代金の支払状況一覧 【様式施工4号】	完成届提出時	下請契約がある工事		要綱 第6条第2項	

施工体系図(結果報告用) 【様式施工3号】	完成届提出時	下請契約がある工事		要綱 第6条第2項	
再資源化等報告書	再資源化の完了後すみやかに	建設リサイクル法対象工事	施工計画書に添付	建設リサイクル法 第18条	
再生資源利用実施書 再生資源利用促進実施書	再資源化の完了後すみやかに	すべての工事	電子データは監督員へ提出 ペーパーは施工計画書に添付 1年間保存		仕様書1-1-1-22
実施工程表	完成届提出時	すべての工事	施工計画書に添付		実施工程を朱書きすること

※「仕様書」とあるのは、「北海道建設部土木工事共通仕様」のことをいう。

※「契約書」とあるのは、「工事請負契約書」のことをいう。

※「要綱」とあるのは、「帯広市発注工事に係る元請・下請適正化指導要綱」のことをいう。

(4) 工事成果品

	要・否	提出成果品名	留意事項
計画	要	施工計画書	別途参照
工程管理	要	工事旬報	
施工管理全般	要	工事写真帳	「共通仕様書」の写真管理基準を参照
	要	工事施工協議簿	双方が署名または押印したもの。原本を発注者が、写しを受注者が保管する。
	要	段階確認願・立会願	
品質管理	要	工事材料品質確認願	
	要	試験成績書・品質証明書	使用した全ての材料について、品質を証明する資料を添付
	要	現場試験成績表	仕様書の品質管理基準及び規格値に定められた工種別の試験項目について、試験基準に適合する頻度で実施されているか
出来形管理	要	出来形管理図表	測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形測定表、出来形管理図など
	要	出来形図	A3版またはA4版に綴れる大きさとする。大きさについては監督員と協議すること
	要	使用資材総括表	設計数量との対比、割増量は適正か
	要	廃棄物関係書類	廃棄物管理票の写し
	要	資材納入伝票	検査時に持参
安全管理	要	安全訓練等実施状況報告書	
全般管理	要	社内検査報告書	
その他		高度技術・創意工夫に関する実施状況報告書	
		諸官庁申請手続報告書	
		工事監督員が必要と求めたもの	

※資材納入伝票

管材、生コンクリート、骨材（切込砂利、碎石、砂、再生骨材等）及び採取土などの納入伝票は、全て受注者において保管すること。
また、完了検査時には持参し検査員が提示を求めた場合には、速やかに提出できるようにしておくこと。なお、資材納入伝票の保存期間は5年間とする。

※工事写真

工事写真は、デジタルカメラで撮影した全ての電子データをJ P E G形式で保存し、各工種ごとにフォルダ整理すること。
必要に応じ説明文をテキスト形式（T X T）で、説明図等をビットマップ形式（B M P）で作成し、該当する写真フォルダに格納する。
写真枚数が多くなる場合には、サブフォルダを作成するなど工夫し管理すること。

有効画素数は3 0 0 万画素程度とし、1, 0 0 0 万画素以上の機種については、高画質でパソコンへの負荷が大きいため、カメラの画質を3 0 0 万画素程度に設定すること。

写真の編集については原則認めないが、明るさ補正や回転・パノラマ・つなぎ写真等を行っても良い。ただし、ファイル名の後ろに補正したものと補正内容を記載すること。

その他不可視部(伏越配管部・曲管部等)の写真は、施工状況や離隔距離等が判断できるよう適切な枚数を格納すること。

工事看板記載仕様

ご迷惑をおかけします

**浄水場を
補強しています。**

**平成○年○月○日まで
時間帯 00:00～00:00**

工事名を標示する

浄水場耐震補強工事

**発注者 十勝中部広域水道企業団
電話 65局4208番**

**施工者 ○○○工業株式会社
電話 ○○局○○○○番**

お 願 い

**水道施設工事のため、
ご迷惑をお掛けします
が、よろしくご協力願
います。**

**なお、お気付きの点は
係員にお申し出下さい。**

**発注者 十勝中部広域水道企業団
電話 65局4208番**

**施工者 ○○○工業株式会社
電話 ○○局○○○○番**

注： 現場に施工業者の工事作業所及び現場代理人詰所等がない場合は
施工会社のみの記載とする。 詳細は共通仕様書による。

なお、市街地の工事については工事監督員との協議のうえ1／2
サイズも設置可とする。

段 階 確 認 願 (第 回)

年 月 日

(監督員宛) 様

(受注者名)
現場代理人



下記について、段階確認をお願いします。

記

段階確認の内容

工 事 名				実 施 希 望 日	平成 年 月 日	
工 種	細 目 等	品 質 規 格	区 域 ・ 測 点 等	数 量 等	呼 称	備 考

上記の段階確認について、以下のとおり実施します。

年 月 日

監督員



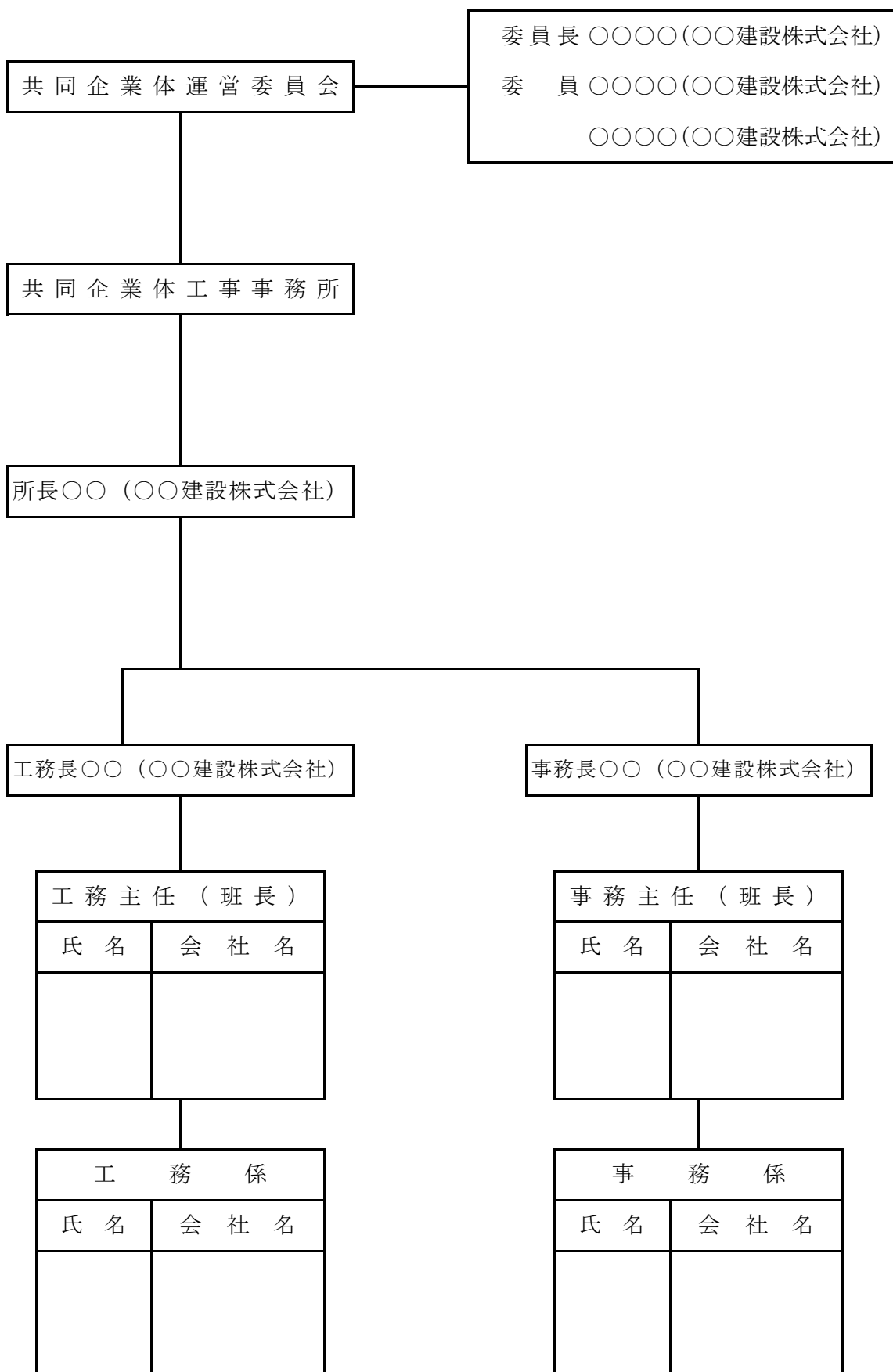
実 施 日 時	年 月 日 時から	実 施 者 名	
実 施 場 所	<input type="checkbox"/> 工事現場、 <input type="checkbox"/> 制作工場、 <input type="checkbox"/> （実施場所）		
実 施 方 法	<input type="checkbox"/> 臨 場、 <input type="checkbox"/> 机 上		
必 要 書 類	<input type="checkbox"/> 設計図書、 <input type="checkbox"/> 測量結果、 <input type="checkbox"/> 出来形図等、 <input type="checkbox"/> 品質規格証明等 <input type="checkbox"/> 施工管理記録、 <input type="checkbox"/> 写真、 <input type="checkbox"/> （その他必要書類等）		
特 記 事 項			

(主 旨)

本様式は、現場代理人が工事監督員の段階確認を受ける必要がある場合に、工事監督員に提出するものである。

- 注
- 1 該当する□内に✓を記入すること。
 - 2 本様式は現場代理人が保管することとし、工事監督員はその写しを受け取ること。
 - 3 段階確認の結果及び指示事項については、工事施工協議簿にて明らかにすること。

〇〇共同企業体編成表



使用機械一覧

機 種	規 格	台 数	使 用 工 種	排 出 ガ ス 対 策	その他
			(記入例) 土砂掘削 岩盤掘削 法面整形 路盤工締固め	(記入例) 排対 浄化装置付 非排対	

〈理由書例〉

排出ガス対策型建設機械を使用できない理由書

令和 年 月 日

(工事監督員) 様

(受注者名)

⑩

工 事 名			
現 場 代 理 人 名			
機 械 名		規 格	
当該工事で使用できない理由 (例) 自社持機械を使用し、排出ガス浄化装置を装着するには資金不足のため			
今後の使用方針 (例) 資金調達が出来次第、排出ガス浄化装置を設置する予定 (1年後を予定)			
機 械 名		規 格	
当該工事で使用できない理由 (例) 自社持機械に対応する排出ガス浄化装置メーカーが市場にないため			
今後の使用方針 (例) 自社持機械に対応する排出ガス浄化装置メーカーが市場に追加されしだい、装着する予定			

送電線路付近工事協議書

発行 月 日

工 事 件 名		打 合 せ 日	令和 年 月 日
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
現 場 住 所			
送 電 線 名	(電圧 kV)	支 持 物 N o	
施 工 会 社 名		工 事 担 当 者	
連 絡 先	事業所 TEL	現場事務所 TEL	
発 注 元	担当者	TEL	
協 議 出 席 者 氏 名	(施工側) (北電側)	協 議 場 所	北海道電力(株)帯広電力所 送電課 0155-31-2874

[illegible]

《終了確認》

各	長	担 当

《協議確認》

各	長	担 当	協議者

工 事 施 工 協 議 簿

[指示 ・ 承諾 ・ 協議 ・ 確認]

[illegible]

施 工 計 画 書

令和 年 月 日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米沢 則寿 様

受注者 住 所

氏 名

印

工 事 名

上記工事について、施工計画書を下記のとおり提出します。

1. 工事概要
2. 計画工程表
3. 現場組織表（施工体系図を含む）
4. 使用機械 ← 仕様書等に機種の指定がある場合は指定機械
5. 使用資材 ← 仕様書等に特に示す資材がある場合は別途、品質確認願い
6. 施工方法（仮設備計画、工事用地等を含む）
7. 施工管理計画（工事監督員の立会、段階確認の内容及び時期、品質、出来形、写真管理等を含む）
8. 緊急時の体制及び対応
9. 安全管理（安全訓練等の実施計画を含む）
10. 交通管理（過積載防止対策を含む）
11. 環境対策
12. 現場作業環境の整備
13. 建設副産物の適正処理計画
14. 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書
15. 社内検査
16. その他

.....

上記工事について、施工計画書を受理しました。

令和 年 月 日

監督員職氏名

印

課 長	課長補佐	係 長	主 任

社 内 検 査 計 画 書

令和 年 月 日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米沢 則寿 様

受注者 住 所

氏 名

印

工 事 名

上記工事について、社内検査計画書を別紙のとおり提出しますので、ご確認願います。

.....

上記工事について、社内検査計画書を確認しました。

令和 年 月 日

監督員職氏名

印

社内完成検査報告書

令和 年 月 日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米沢 則寿 様

受注者 住 所

氏 名 印

工事名

上記工事について、社内検査を行った結果、完成と認められるので報告します。

検査年月日 令和 年 月 日

検査員職氏名 印

立会人氏名 _____ 印 _____

工 事 材 料 品 質 確 認 願

令和 年 月 日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米沢 則寿 様

受注者 住 所

氏 名 印

工 事 名

上記工事について、工事材料の品質規格証明書を別紙のとおり提出
しますので、ご確認願います。

上記工事について、工事材料の品質規格を確認しました。

令和 年 月 日

監督員職氏名 印

課 長	課長補佐	係 長	主 任

再資源化等報告書

令和 年 月 日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米沢 則寿 様

受注者 住所

氏名

印

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、
下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1, 工事の名称

2, 工事の場所

3, 再資源化等が完了した年月日 平成 年 月 日

4, 再資源化等をした施設の名称及び所在地

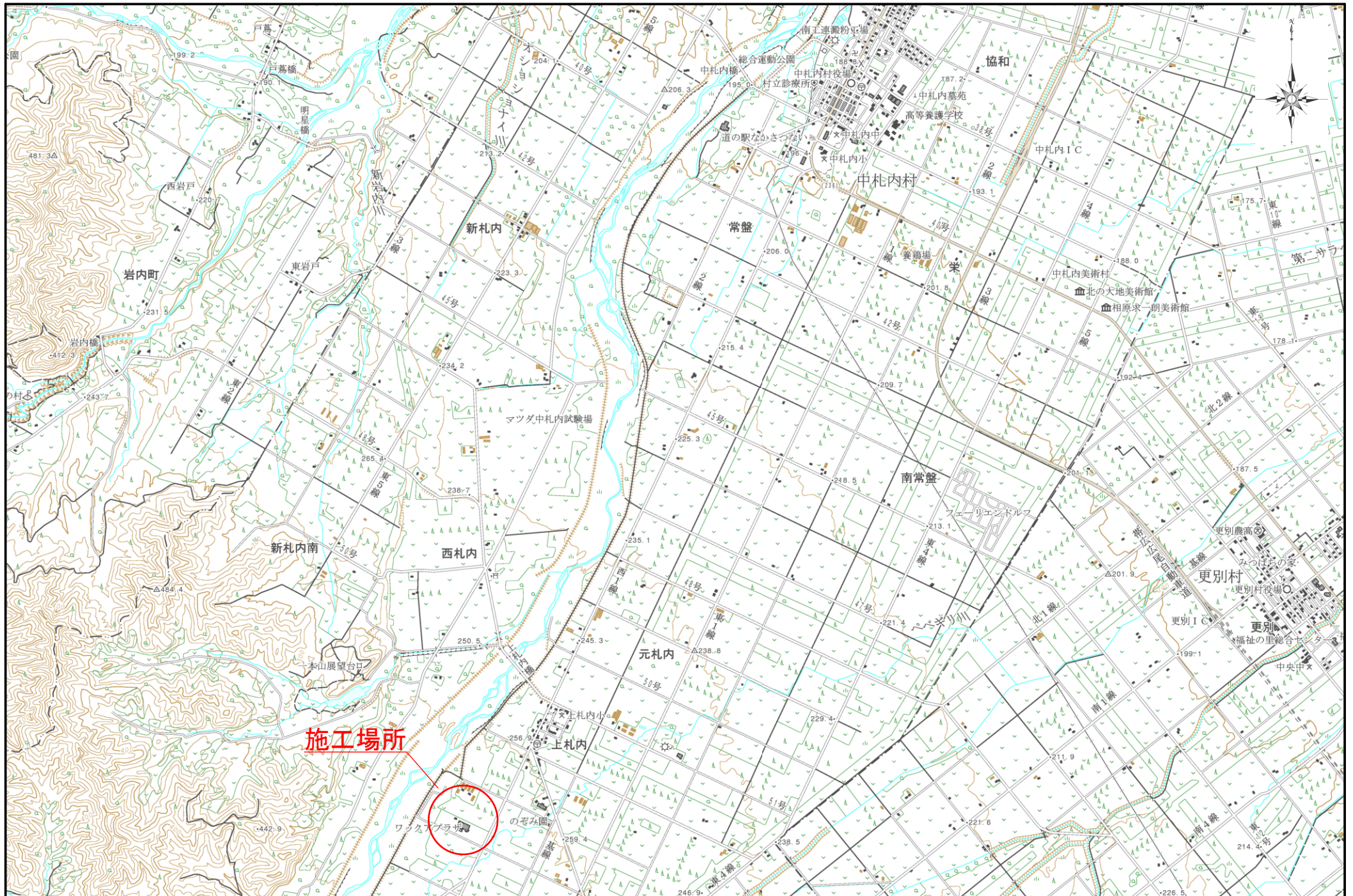
特定建設資材廃棄物の種類	施 設 の 名 称	所 在 地

5, 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 _____ 万円

6, 再生資源利用実施書（様式1） 別紙のとおり

7, 再生資源利用促進実施書（様式2） 別紙のとおり

位置図



0.0 0.5 1.0 1.5 2.0 km

1:50000

「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分の1地形図を使用した。（承認番号 平24情使、第244-28225号）」

積算情報

設計書番号		設計者名
出張所名		十勝中部広域水道企業団
適用単価		
入札日(開札日)		令和3年9月15日
積算基準日		令和3年8月31日
適用単価 地区	生コン	K01:帯広地区(帯広市・音更・芽室・幕別・池田・中札内村・更別村・豊頃一部)
	合材	K01:帯広・音更・芽室・清水・新得(一部山岳部除く)・鹿追(一部山岳部除く)・士幌・幕別・池田・中札内村・更別村・豊頃(一部)
	石材	K05:帯広・音更・芽室・幕別・池田・中札内・更別・豊頃一部・士幌一部
	港湾石材	
	燃料	K00:帯広建設管理部
適用工種		

積算時想定工事期間	令和3年9月22日～令和4年3月22日(182日)
工期の設定	

工事概要一覧

事業種別	工事箇所	水系・路河川名	橋梁名等
耐震補強工事	なかとから浄水場 中札内村上札内西1線328番地	池棟(1系No.1)	

	当 初	変 更
工 事 概 要	耐震補強工 コンクリート増し打ち 一式 あと施工せん断補強 一式 内面防水塗装撤去・復旧 一式	

諸経費情報

主たる工種	構造物工事(浄水場等)
現場環境改善費(率分)計上区分	しない
施工地域補正	補正無し
施工時期補正	補正あり: 1.4%(1級地 1.8)
真夏日率(工期期間の真夏日÷工期)	0
J:一時中止時点の契約上の純工事費	0
N:一時中止日数(日)※3ヶ月以内	0
R:一時中止土木世話役単価(円/日)	0
緊急工事補正	しない
前払金割合による補正	35%を超えるもの
契約保証に係る補正	発注者が金銭的保証を必要とする場合

設計内訳書

工事名	令和3年度　なかとかち浄水場池棟(1系No.1)耐震補強工事	当　初	事業区分			主たる工種			
			工事区分			施工地域			
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
耐震補強工事			式	1					費目行
耐震補強工			式	1					工種行
仮設工			式	1					種別行
単管足場		H≦30m	掛m2	100					単-1号
枠組足場		H≦30m	掛m2	10					単-2号
取壊工			式	1					種別行
コンクリート切断		t=30mm	m	130					単-3号
コンクリート切断		t=100mm	m	5					単-4号
コンクリート切断		t=250mm	m	1					単-5号
コンクリート切断		t=500mm	m	10					単-6号
コンクリート取壊し		人力、無筋構造物	m3	3					単-7号
コンクリートはつり		t=30mm	m2	83					単-8号

設計内訳書

工事名	令和3年度　なかとかち浄水場池棟(1系No.1)耐震補強工事	当　初	事業区分			主たる工種			
			工事区分			施工地域			
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
コンクリート殻運搬		無筋　D=9.5km	m3	5					単-9号 概数
コンクリート殻処分		無筋	t	11.8					単-10号 概数
コンクリート工			式	1					種別行
鉄筋工		D25　SD345	t	1.2					単-11号
鉄筋工		D22　SD345	t	0.1					単-12号
鉄筋工		D13　SD345	t	0.7					単-13号
あと施工樹脂アンカー		D25用　下向き　穿孔長 (φ34×L320)	本	65					単-14号
あと施工樹脂アンカー		D22用　下向き　穿孔長 (φ30×L270)	本	9					単-15号
あと施工樹脂アンカー		D13用　横向き　穿孔長 (φ16×L120)	本	974					単-16号
型枠工		小型構造物	m2	83					単-17号
コンクリート打設		RC-4(24-12-25)	m3	14					単-18号
コンクリート打設		C-4P(18-8-40)	m3	1					単-19号

設計内訳書

工事名	令和3年度　なかとかち浄水場池棟(1系No.1)耐震補強工事	当　初	事業区分			主たる工種			
			工事区分			施工地域			
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
コンクリート空積割増			m3	2					単-20号
あと施工せん断補強工			式	1					種別行
あと施工せん断補強筋（無機系モルタルカプセル）		D16　L=400	本	135					単-21号
内面処理工			式	1					種別行
既設内面防水塗装撤去			m2	130					単-22号
産業廃棄物運搬		建設混合廃棄物 D=41km　0.1t	回	1					単-23号 概数
産業廃棄物処分		建設混合廃棄物	t	0.1					単-24号 概数
内面防水塗装復旧			m2	130					単-25号
付帯設備工			式	1					種別行
トラップ撤去		L=3,100mm、足掛金物 11本(サイドポール付)	個所	2					単-26号
トラップ設置		L=3,300mm、足掛金物 12本(サイドポール付)	個所	2					単-27号
整流孔設置		VP φ 50	m	72					単-28号

設計内訳書

工事名	令和3年度　なかとかち浄水場池棟(1系No.1)耐震補強工事	当　初	事業区分			主たる工種			
			工事区分			施工地域			
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
攪拌設備撤去・再設置		攪拌翼　4面/基×4基	式	1					単-29号
直接工事費			式	1					
共通仮設			式	1					
共通仮設費			式	1					
技術管理費			式	1					内-1号
共通仮設費(率計上)			式	1					
純工事費			式	1					
現場管理費			式	1					
工事原価			式	1					
一般管理費等			式	1					
工事価格			式	1					
消費税相当額			式	1					

設計内訳書

工事名	令和3年度 なかとかち浄水場池棟(1系No.1)耐震補強工事	当 初	事業区分				主たる工種		
			工事区分				施工地域		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
工事費計			式	1					

一式当たり内訳書

内-1号	技術管理費						単価適用年月日 歩掛適用年月日 労務調整-超過-規制	
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
鉄筋探査	非破壊試験（電磁波レーダ）	式	1					単-30号

上段から 既契約数量／出来高数量／出来高累計／前回残工事／今回残工事

1次単価表

単-1号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格		労務調整-超過-規制			
単管足場	H≦30m	単位	掛m2	数量	1	単価	
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
単管足場設置・撤去	安全ネット必要	掛m2	1			代-1号	

1次単価表

単-2号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格		労務調整-超過-規制		
桝組足場	H≦30m	単位	掛m2	数量	1	単価
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
手摺先行型桝組足場設置・撤去	安全ネット必要	掛m2	1			代-2号

1次単価表

単-3号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
コンクリート切断	t=30mm	単位	m	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
舗装版切断 コンクリート舗装版	Co15cm以下 Asなし	m	1			代-3号		

1次単価表

単-4号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
コンクリート切断	t=100mm	単位	m	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
舗装版切断 コンクリート舗装版	Co15cm以下 Asなし	m	1			代-3号		

1次単価表

単-5号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
コンクリート切断	t=250mm	単位	m	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
舗装版切断 コンクリート舗装版	Co15cm超え30cm以下 Asなし	m	1			代-4号		

1次単価表

単-6号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
コンクリート切断	t=500mm	単位	m	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
舗装版切断 コンクリート舗装版	Co15cm超え30cm以下 Asなし	m	2			代-4号		

1次単価表

単-7号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
コンクリート取壊し	人力、無筋構造物	単位	m3		1	単価		
			数量					
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
構造物とりこわし	無筋構造物 人力施工 制約無 夜間無	m3	1			代-5号		

1次単価表

単-8号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格						
コンクリートはつり	t=30mm	単位	m2	数量	1	単価	
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
はつり工	3cm以下	m2	1			代-6号	

1次単価表

単-9号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート殻運搬	無筋 D=9.5km	m3	1			
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
人肩運搬(積込み～運搬～取卸し)土・石	岩塊, 玉石混り土 40～60m以下	m3	1			代-7号
ダンプトラック運搬	アスファルト塊・コンクリート塊(無筋) DID無 9.5km 良好	m3	1			代-8号

1次単価表

単-10号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート殻処分	無筋	t	1			
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート塊受入費(十勝管内一円)	無筋コンクリート	t	1			地方資材単価

1次単価表

単-11号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋工	D25 SD345	t	1			
鉄筋工[市場単価]	SD345・D16~D25 一般構造物 10t未満 制約無 夜間無 トンネル無 法面無 太径10%未満(補正無) 補正無(一般構造物)	t	1			代-9号

1次単価表

単-12号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
鉄筋工	D22 SD345	単位	t	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量		単価	金額	摘要	
鉄筋工[市場単価]	SD345・D16〜D25 一般構造物 10t未満 制約無 夜間無 トンネル無 法面無 太径10%未満(補正無) 補正無(一般構造物)	t	1				代-9号	

1次単価表

単-13号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
鉄筋工	D13 SD345	単位	t	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量		単価	金額	摘要	
鉄筋工[市場単価]	SD345・D13 一般構造物 10t未満 制約無 夜間無 トンネル無 法面無 太径10%未満(補正無) 補正無(一般構造物)	t	1				代-10号	

1次単価表

単-14号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格		労務調整-超過-規制			
あと施工樹脂アンカー	D25用 下向き 穿孔長(φ 34×L320)	単位	本	数量	1	単価	
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
アンカー工(落橋防止) 下方向	アンカー材径25mmを超え40mm以下	本	1			代-11号	
ARケミカルセッター-SUPER LL	AP-24 径28×L280 ガラス管	本	1			刊行物単価	

1次単価表

単-15号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
あと施工樹脂アンカー	D22用 下向き 穿孔長(φ 30×L270)	単位	本	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
アンカー工(落橋防止) 下方向	アンカー材径25mmを超え40mm以下	本	1			代-11号		
ARケミカルセッター-SUPER LL	AP-22 径24×L245 ガラス管	本	1			刊行物単価		

1次単価表

単-16号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
あと施工樹脂アンカー	D13用 横向き 穿孔長(φ 16×L120)	単位	本	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
アンカー工(落橋防止) 横方向	アンカー材径25mm以下	本	1			代-12号		
ARケミカルセッター-SUPER LL	AP-12 径13×L95 ガラス管	本	1			刊行物単価		

1次単価表

単-17号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
型枠工	小型構造物	単位	m2	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
型枠工(無筋・鉄筋構造物、小型構造物)	小型構造物	m2	1			代-13号		

1次単価表

単-18号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
コンクリート打設	RC-4(24-12-25)	単位	m3	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設	RC-424-8-20~25最小単無筋構造物 10m3以上 300m3未満 一般養生 生コンクリート夜間割増無 標準 標準 圧送管組立・撤去有 15m	m3	1			代-14号		

1次単価表

単-19号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
コンクリート打設	C-4P(18-8-40)	単位	m3	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設	C-4P18-8-40C=270 無筋構造物 10m3以上 300m3未満 一般養生 生コンクリート夜間割増無 標準 標準 圧送管組立・撤去有 15m	m3	1			代-17号		

1次単価表

単-20号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
コンクリート空積割増		単位	m3	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
生コンクリート(帯広ゾーン)	空積割増 1台の積載量が3m3未満	m3	1			地方資材単価		

1次単価表

単-21号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格		多量適用工事			労務調整-超過-規制	
あと施工せん断補強筋(無機系モルタルカプセル)	D16 L=400	単位	本	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
あと施工せん断補強筋 (無機系モルタルカプセル)	D16 L=400	本	1			見積策定単価		
あと施工せん断補強工 削孔工	φ 22×450mm	本	1			代-18号		
あと施工せん断補強工 打設工	無機系モルタルアンカー D16 L=400	本	1			代-19号		
あと施工せん断補強工 かぶりモルタル充填工		本	1			代-20号		

1次単価表

単-22号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
既設内面防水塗装撤去		単位	m2	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
既設内面防水塗装撤去	サンダーケレン工法	m2	1			見積策定単価		

1次単価表

単-23号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
産業廃棄物運搬	建設混合廃棄物 D=41km 0.1t	単位	回	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
現場発生品又は支給品運搬	片道41km 積載量0.1t	回	1			代-21号		

1次単価表

単-24号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
産業廃棄物処分	建設混合廃棄物	t	1			
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
ｽﾍﾞ(中間処理) 帯広市西23条北4丁目1-2	建設混合廃棄物	t	1			地方資材単価
ｽﾍﾞ(中間処理) 帯広市西23条北4丁目1-2	建設廃材・廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ類・ｺﾍﾞﾙﾄくず・ｶﾞﾗｽ・陶器くず・木くず・抜根等・建設混合廃棄物 石膏ﾎｰﾄﾞ・畳・繊維くず 循環税相当額	t	1			地方資材単価

1次単価表

単-25号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格						
内面防水塗装復旧		単位	m2	数量	1	単価	
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
水道用エポキシ樹脂塗装（材工共）	JWWA-K-143:2017	m2	1			見積策定単価	

1次単価表

単-26号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
タラップ撤去	L=3,100mm、足掛金物 11本(サイドボール付)	単位	個所	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量		単価	金額		摘要
足掛金物撤去		本	11					代-22号

1次単価表

単-27号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格				労務調整-超過-規制	
タラップ設置	L=3,300mm、足掛金物 12本(サイドポール付)	単位	個所	数量	1	単価	
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
タラップ	足掛金物 12本、設置間隔 11段、サイドポール延長 3300mm	式	1			見積策定単価	
足掛金物設置		本	12			代-23号	

1次単価表

単-28号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
整流孔設置	VP φ 50	単位	m	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量		単価	金額	摘要	
硬質塩化ビニル管据付工	呼び径5060*4. 5mm*5m	m	1				代-24号	
硬質塩化ビニル管切断	呼び径50mm	口	5				代-25号	

1次単価表

単-29号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
攪拌設備撤去・再設置	攪拌翼 4面/基×4基	単位	式	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
フロキュレーター攪拌翼 撤去	4面/基×4基	式	1			代-26号		
フロキュレーター攪拌翼 再設置	4面/基×4基	式	1			代-27号		

1次単価表

単-30号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
鉄筋探査	非破壊試験(電磁波レーダ)	単位	式	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
鉄筋探査工	電磁波レーダー法 横向き	m2	83			代-28号		

参考資料(1)

代-1号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
単管足場設置・撤去	安全ネット必要	単位	掛m2	数量	100	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
土木一般世話役		人	1.7			二省労務単価		
とび工		人	7.7			二省労務単価		
普通作業員		人	1.6			二省労務単価		
ラフテレスクレーン賃料	油圧伸縮ジャブ型 25t吊	台/日	0.8			刊行物単価		
諸雑費		%	29			諸雑費		

参考資料(1)

代-2号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
手摺先行型枠組足場設置・撤去	安全ネット必要	単位	掛m2	数量	100	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
土木一般世話役		人	1.4			二省労務単価		
とび工		人	7.7			二省労務単価		
普通作業員		人	1.2			二省労務単価		
ラフテレスクレーン賃料	油圧伸縮ジャブ型 25t吊	台/日	1.4			刊行物単価		
諸雑費		%	31			諸雑費		

参考資料(1)

代-3号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格				労務調整-超過-規制	
舗装版切断 コンクリート舗装版	Co15cm以下 Asなし	単位	m	数量	100	単価	
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
普通作業員		人	0.667			二省労務単価	
コンクリートカッタ	パッキューム式・湿式・切削深20cm級・プレート径56cm	日	0.667			機械-1号	
コンクリートカッタープレート	φ 56cm (22インチ)	枚	0.61			刊行物単価	
諸雑費		%	56			諸雑費	

参考資料(1)

代-4号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格				労務調整-超過-規制	
舗装版切断 コンクリート舗装版	Co15cm超え30cm以下 Asなし	単位	m	数量	100	単価	
名称	規格／条件	単位	数量		単価	金額	摘要
普通作業員		人	1.429				二省労務単価
コンクリートカッタ	パッキューム式・超低騒音型・湿式・深30cm・フプレート径	日	1.429				機械-2号
コンクリートカッタープレート	φ 75cm (30インチ)	枚	0.61				刊行物単価
諸雑費		%	56				諸雑費

参考資料(1)

代-5号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格		労務調整-超過-規制		
構造物とりこわし	無筋構造物 人力施工 制約無 夜間無	単位	m3	数量	1	単価
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
構造物とりこわし工 昼間施工[手間のみ]	無筋構造物 人力施工 制約なし	m3	1			刊行物単価
諸 雑 費		式	1			調整金

参考資料(1)

代-6号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格						
はつり工	3cm以下	単位	m2	数量	10	単価	
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役		人	0.2			二省労務単価	
特殊作業員		人	0.9			二省労務単価	
普通作業員		人	0.7			二省労務単価	
空気圧縮機(賃料)	2.5m3/分低騒音型	日	0.5			機械-3号	
諸雑費		%	1			諸雑費	

参考資料(1)

代-7号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
人肩運搬(積込み・運搬・取卸)土・石	岩塊,玉石混り土 40`60m以下	単位	m3	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
普通作業員		人	0.44			二省労務単価		
諸 雑 費		式	1			調整金		

参考資料(1)

代-8号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ダンプトラック運搬	アスファルト塊・コンクリート塊(無筋) DID無 9.5km 良好	m3	10			
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
ダンプトラック 良好	オンロード・デイスル・積載質量2t 積級	日	2.34			機械-4号
諸 雑 費		式	1			調整金

参考資料(1)

代-9号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	単位	数量	1	単価	
鉄筋工[市場単価]	SD345・D16`D25 一般構造物 10t未満 制約無 夜間無 トネル無 法面無 太径10%未満(補正無) 補正無(一般構造物)	t				
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋コンクリート用棒鋼	SD345 D16～25	t	1.03			刊行物単価
鉄筋工	一般構造物	t	1			刊行物単価
諸 雑 費		式	1			調整金

参考資料(1)

代-10号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	単位	数量	1	単価	
鉄筋工[市場単価]	SD345・D13 一般構造物 10t未満 制約無 夜間無 トンネル無 法面無 太径10%未満(補正無) 補正無 (一般構造物)	t				
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋コンクリート用棒鋼	SD345 D13	t	1.03			刊行物単価
鉄筋工	一般構造物	t	1			刊行物単価
諸 雑 費		式	1			調整金

参考資料(1)

代-11号

単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	
--------------------------------	--

名称		規格					労務調整-超過-規制	
アンカー工(落橋防止) 下方向	アンカー材径25mmを超え40mm以下	単位	本	数量	100	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
土木一般世話役		人	1.961			二省労務単価		
特殊作業員		人	3.922			二省労務単価		
普通作業員		人	1.961			二省労務単価		
諸雑費		%	0.1			諸雑費		

参考資料(1)

代-12号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
アンカー工(落橋防止) 横方向	アンカー材径25mm以下	単位	本	数量	100	単価		
名称	規格／条件	単位	数量		単価	金額	摘要	
土木一般世話役		人	1.887				二省労務単価	
特殊作業員		人	3.774				二省労務単価	
普通作業員		人	1.887				二省労務単価	
諸雑費		%	1				諸雑費	

参考資料(1)

代-13号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
型枠工(無筋・鉄筋構造物、小型構造物)	小型構造物	単位	m2	数量	100	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
土木一般世話役		人	3.5			二省労務単価		
型枠工		人	13.5			二省労務単価		
普通作業員		人	11.1			二省労務単価		
諸雑費		%	15			諸雑費		

参考資料(1)

代-14号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設	RC-424-8-20~25最小単無筋構造物 10m3以上 300m3未満 一般養生 生コンクリート夜間割増無 標準 標準 圧送管組立・撤去有 15m	m3	10	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.14			二省労務単価
特殊作業員		人	0.4			二省労務単価
普通作業員		人	0.54			二省労務単価
膨張コンクリート(普通ポルトランドセメント使用) AE剤	RC-4 24-8-20~25 最小単位結合材量290以上 帯広ゾーン	m3	10.4			地方資材単価
コンクリートポンプ車 圧送管45m	トラック架装・ブーム式・圧送能力90~110m3/h	時間	1.03			機械-5号

参考資料(1)

代-14号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設	RC-424-8-20 ²⁵ 最小単無筋構造物 10m3以上 300m3未満 一般養生 生コンクリート夜間割増無 標準 標準 圧送管組立・撤去有 15m	m3	10			
養生工(一般養生)	無筋構造物	m3	10			代-15号
圧送管組立・撤去(ポンプ車打設)	10≦V<100m3/日	m3	10			代-16号
諸雑費		%	1			諸雑費

参考資料(1)

代-15号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
養生工(一般養生)	無筋構造物	単位	m3	数量	10	単価		
名称	規格／条件	単位	数量		単価	金額	摘要	
普通作業員		人	0.31				二省労務単価	
諸雑費		%	12				諸雑費	

参考資料(1)

代-16号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制				
圧送管組立・撤去(Coポンプ車打設)		10≦V<100m3/日		単位	m3		数量	10	単価		
名称		規格／条件		単位	数量		単価		金額		摘要
普通作業員				人	0.1						二省労務単価
諸 雑 費				式	1						調整金

参考資料(1)

代-17号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設	C-4P18-8-40C=270 無筋構造物 10m3以上 300m3未満 一般養生 生コンクリート夜間割増無 標準 標準 圧送管組立・撤去有 15m	m3	10			
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.14			二省労務単価
特殊作業員		人	0.4			二省労務単価
普通作業員		人	0.54			二省労務単価
(高炉) 生コンクリート(帯広ゾーン)	C-4P 18-8-40 C=270	m3	10.4			地方資材単価
コンクリートポンプ車 圧送管45m	トラック架装・ブーム式・圧送能力90～110m3/h	時間	1.03			機械-5号

参考資料(1)

代-17号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設	C-4P18-8-40C=270 無筋構造物 10m3以上 300m3未満 一般養生 生コンクリート夜間割増無 標準 標準 圧送管組立・撤去有 15m	m3	10			
養生工(一般養生)	無筋構造物	m3	10			代-15号
圧送管組立・撤去(ポンプ車打設)	10≦V<100m3/日	m3	10			代-16号
諸雑費		%	1			諸雑費

参考資料(1)

代-18号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格				労務調整-超過-規制	
あと施工せん断補強工 削孔工	φ 22×450mm	単位	本	数量	21	単価	
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役		人	1			二省労務単価	
特殊作業員		人	2			二省労務単価	
普通作業員		人	1			二省労務単価	
機械損料		%	16				
諸雑費		%	30				

参考資料(1)

代-19号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格				労務調整-超過-規制	
あと施工せん断補強工 打設工	無機系モルタルアンカー D16 L=400	単位	本	数量	43	単価	
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役		人	1			二省労務単価	
特殊作業員		人	2			二省労務単価	
普通作業員		人	1			二省労務単価	
機械損料		%	10				
諸雑費		%	20				

参考資料(1)

代-20号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格				労務調整-超過-規制	
あと施工せん断補強工 かぶりモルタル充填工		単位	本	数量	587	単価	
名称	規格／条件	単位		数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人		1			二省労務単価
特殊作業員		人		2			二省労務単価
普通作業員		人		1			二省労務単価
機械損料		%		5			
諸雑費		%		10			

参考資料(1)

代-21号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名 称		規 格					労務調整-超過-規制	
現場発生産又は支給品運搬	片道41km 積載量0.1t	単位	回	数量	1	単価		
名 称	規格／条件	単位	数量		単価	金額	摘要	
普通作業員		人	0.517				二省労務単価	
トラック	クレーン装置付・積載質量2t積・2.0t吊	時間	2.758				機械-6号	
諸 雑 費		式	1				調整金	

参考資料(1)

代-22号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
足掛金物撤去		単位	本	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位		数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員		人		0.04			二省労務単価	
普通作業員		人		0.04			二省労務単価	
諸 雑 費		式		1			調整金	

参考資料(1)

代-23号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
足掛金物設置		単位	本	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量		単価	金額	摘要	
特殊作業員		人	0.07				二省労務単価	
普通作業員		人	0.07				二省労務単価	
諸 雑 費		式	1				調整金	

参考資料(1)

代-24号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格		労務調整-超過-規制			
硬質塩化ビニル管据付工	呼び径5060*4.5mm*5m	単位	m	数量	10	単価	
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
配管工		人	0.1			二省労務単価	
普通作業員		人	0.18			二省労務単価	
硬質ポリ塩化ビニル管 水道管 (VP)	呼び径50 60×4.5mm×5m	m	10			刊行物単価	
諸 雑 費		式	1			調整金	

参考資料(1)

代-25号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
硬質塩化ビニル管切断	呼び径50mm	単位	口	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
配管工		人	0.01			二省労務単価		
普通作業員		人	0.01			二省労務単価		
諸雑費		%	1			諸雑費		

参考資料(1)

代-26号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
プロキレーター攪拌翼 撤去	4面/基×4基	単位	式	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量		単価	金額	摘要	
設備機械工		人	20				二省労務単価	
機械損料		%	16					

参考資料(1)

代-27号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
プロキレーター攪拌翼 再設置	4面/基×4基	単位	式	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
設備機械工		人	32			二省労務単価		
機械損料		%	16					

参考資料(1)

代-28号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
鉄筋探査工	電磁波レーダー法 横向き	単位	m2	数量	12.5	単価		
名称	規格／条件	単位	数量		単価	金額		摘要
技師(A)(土木工事)		人	1					二省労務単価
技師(B)(土木工事)		人	2					二省労務単価
技師(C)(土木工事)		人	2					二省労務単価
諸雑費		%	5					諸雑費

機械運転単価表

機械-1号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
コンクリートカッタ	バキューム式・湿式・切削深20cm級・プレート径56cm	単位	日	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
特殊作業員		人	1			二省労務単価		
ガソリン	レギュラー	L	21			刊行物単価		
コンクリートカッタ	バキューム式・湿式・切削深20cm級・プレート径56cm	供用日	1			刊行物単価		
諸 雑 費		式	1			調整金		

機械運転単価表

機械-2号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格		労務調整-超過-規制		
コンクリートカッタ	バキューム式・超低騒音型・湿式・深30cm・ブレード径	単位	日	数量	1	単価
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
特殊作業員		人	1			二省労務単価
ガソリン	レギュラー	L	31			刊行物単価
コンクリートカッタ	バキューム式・超低騒音型・湿式・深30cm・ブレード径75cm	供用日	1			刊行物単価
諸 雑 費		式	1			調整金

機械運転単価表

機械-3号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称	規格						
空気圧縮機(賃料)	2.5m3/分低騒音型	単位	日	数量	1	単価	
名称	規格／条件	単位		数量	単価	金額	摘要
軽油	1.2号	L		21			刊行物単価
エンジンコンプレッサ(賃貸)	2.5m3/分 低騒音型	基/日		1.7			刊行物単価
諸 雑 費		式		1			調整金

機械運転単価表

機械-4号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
ダンプトラック 良好	オンロード・ディーゼル・積載質量2t積級	単位	日	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要		
運転手(一般)		人	1			二省労務単価		
軽油	1.2号	L	25			刊行物単価		
ダンプトラック	オンロード・ディーゼル・積載質量2t積級	供用日	1.17			刊行物単価		
タイヤ損耗費及び補修費(供用1日当り)	ダンプトラック2~3t・良好	供用日	1.17			刊行物単価		
諸 雑 費		式	1			調整金		

機械運転単価表

機械-5号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
コンクリートポンプ車 圧送管45m	トラック架装・ブーム式・圧送能力90~110m3/h	単位	時間	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量		単価	金額	摘要	
運転手(特殊)		人	0.14				二省労務単価	
軽油	1.2号	L	16				刊行物単価	
コンクリートポンプ車	トラック架装・ブーム式・圧送能力 90~110m3/h	時間	1				刊行物単価	
コンクリート圧送管	径125mm・1m当り	時間	15				刊行物単価	
諸 雑 費		式	1				調整金	

機械運転単価表

機械-6号

単価適用年月	
歩掛適用年月	
労務調整-超過-規制	

名称		規格					労務調整-超過-規制	
トラック	クレーン装置付・積載質量2t積・2.0t吊	単位	時間	数量	1	単価		
名称	規格／条件	単位	数量		単価	金額	摘要	
運転手(特殊)		人	0.17				二省労務単価	
軽油	1.2号	L	4.2				刊行物単価	
トラック	クレーン装置付・積載質量 2t積・2.0t吊	時間	1				刊行物単価	
諸 雑 費		式	1				調整金	

建設リサイクル法に関する解体工事費用調書

費用区分	名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
解体費 (コンクリート)							
	コンクリート切断	t=30mm	m	130			単-3号
	コンクリート切断	t=100mm	m	5			単-4号
	コンクリート切断	t=250mm	m	1			単-5号
	コンクリート切断	t=500mm	m	10			単-6号
	コンクリート取壊し	人力、無筋構造物	m3	3			単-7号
	コンクリートはつり	t=30mm	m2	83			単-8号
解体費計 (コンクリート)							

建設リサイクル法に関する再資源化等費用調書

費用区分	名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
運搬費 (コンクリート)							
	コンクリート殻運搬	無筋 D=9.5km	m3	5			単-9号
運搬費計 (コンクリート)							
処分費 (コンクリート)							
	コンクリート殻処分	無筋	t	11.8			単-10号
処分費計 (コンクリート)							